


総和町(そうわまち)

	〒 306-0291 〈住所〉 猿島郡総和町大字下大野2248 〈TEL〉 0280-92-3111 〈FAX〉 0280-92-7633 〈HP〉 www.town.sowa.ibaraki.jp/ 〈e-mail〉 info@town.sowa.ibaraki.jp	地域指定 都市開発, 特定農山村	一部事務組合加入事業 火葬場, 消防救急, ごみ処理, し尿処理, 区画整理, 公園	公営企業 上水道, 下水道, 農業集落排水
	類型 8-3 地方公共団体コード 085413 面積 52.80 km ²			

<行政組織>

①三役(H17. 5. 1現在)

長	はくと なかひさ 白戸 仲久 (63 歳)	任期	H16.9.6~ H20.9.5
助役	峯 正一	収入役	鈴木 晴夫

②議会(H17. 5. 1現在)

議長	印出 和夫	副議長	金沢 通世
任期	H20.3.15	条例定数	25 名
党派別	公明3 共産1 無21	現議員数	25 名

③職員数(H16. 4. 1現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
379	321	241	58
一般行政職の平均給与月額	3,365 百円	ラスパイレス指数	94.8
全職員数の推移	H13. 4. 1	H14. 4. 1	H15. 4. 1
	398	392	386

④機構図(H17. 4. 1現在)

【町長部局】 <町長>
<助役>
総務部—秘書課, 企画課(電算室), 庶務課, 交通防災課, 管財課, 税務課, 収納課

環境経済部—町民課, 環境課, 農政課, 商工観光課

保健福祉部—保健課, 健康づくり課, 福祉課, 介護保険課, 子ども課(上辺見保育所, 関戸保育所)

都市建設部—都市計画課(区画整理推進室), 土木整備課, 用地管理課, 地籍調査課, 下水道課(水処理センター), 水道課

<収入役> — 会計課

【教育委員会部局】 <教育長>
教育委員会—学校教育課, 教育指導室(セミナーハウス), 生涯学習課, 中央公民館(生涯学習センター)(小堤学区公民館)(ユースセンター総和)(サークル館)スポーツ振興課(広域中央運動公園), 給食センター

【議会】— 議会事務局

【行政委員会】—選挙管理委員会事務局, 監査委員事務局, 農業委員会事務局, 固定資産評価審査委員会事務局

【その他の部局】—古河市・総和町・三和町合併協議会, 古河総和土地区画整理一部事務組合, 土地開発公社, (財)総和町公園緑地協会, シルバー人材センター, 高齢者福祉事業団, 社会福祉協議会

<概要>

①沿革

昭和30年3月16日	合併	香取村, 桜井村, 勝鹿村, 岡郷村
昭和43年1月1日	町制施行	

②地勢・風土等

関東平野のほぼ中央, 首都60km圏にあり, 茨城県の西端, 水戸市から約80km, JR東北本線沿線に位置している。昭和38年都市開発区域の指定を受け, 丘里・北利根両工業団地を中心に県内でも有数の田園工業都市となった。一方, 従来から平坦で肥沃な土地を活かした農業も盛んで, 米, 野菜作りが多く, 銘柄産地の指定を受けた「完熟みやこかぼちゃ」をはじめ都市近郊型農業が盛んである。また平地林や川などの自然を活かした大規模公園「ネーブルパーク」などが町民の憩いの場となっている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H17. 4. 1)
	H2	H7	H12	
人口	男	23,091	24,192	24,492
	女	21,753	22,866	23,515
	合計	44,844	47,058	48,007
世帯数	12,919	14,404	15,103	16,133

④有権者数(17. 3. 2現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 12.2 %
	19,520	18,986	38,506	

⑤高齢人口割合(H12国調)

<産業・経済>

①生産・所得(平成14年度)

市町村内総生産	2,740 億円	就業者1人当り	8,283 千円
住民所得	1,417 億円	人口1人当り	2,926 千円

②産業構造

区分	総生産額(H14年度)		就業人口(H12国調)	
第1次	4,006	1.4 %	2,003	7.8 %
第2次	165,040	58.4 %	11,552	44.7 %
第3次	113,590	40.2 %	11,872	46.0 %
総額・総数	282,636	—	25,835	—

③農業・工業・商業

農業 (H12. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H14.1.1~12.31)
	1,549	2,534	7,490
製造業 (H15. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H15.1.1~12.31)
	193	12,552	365,488
卸・小売業 (H14. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H13.4.1~14.3.31)
	481	3,737	101,080

④特産物

かぼちゃ, 白菜, キャベツ, レタス, ブロッコリー

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	H14決算	H15決算	増減率
歳入	12,472,384	14,260,153	14.3
歳出	12,190,402	13,653,767	12.0
形式収支	281,982	606,386	—
実質収支	281,982	517,145	—
単年度収支	△ 120,087	235,163	—
実質単年度収支	△ 120,074	△ 95,567	—

②主な歳入・歳出(平成15年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	14,260	—	1,788	14.3
地方税	6,999	49.1	△ 184	△ 2.6
地方交付税	791	5.5	△ 217	△ 21.5
国庫支出金	541	3.8	45	9.1
地方債	1,919	13.5	1,168	155.5
うち臨財債費	923	6.5	—	—
その他	4,010	28.1	—	—
歳出	13,654	—	1,463	12.0
義務的経費	4,808	35.2	66	1.4
人件費	2,908	21.3	△ 43	△ 1.5
扶助費	1,013	7.4	165	19.5
公債費	888	6.5	△ 57	△ 6.0
投資的経費	2,528	18.5	—	—
普通建設事業費	2,528	18.5	1,468	138.5
うち補助	77	0.6	13	20.3
うち単独	2,384	17.5	1,439	152.3
その他の経費	6,318	46.3	—	—

③主要指標(平成15年度)

区分	指数等
基準財政収入額(H16)	5,927 百万円
基準財政需要額(H16)	6,283 百万円
標準税収入額等(H16)	7,809 百万円
標準財政規模(H16)	8,177 百万円
財政力指数(H14～H16)	0.899
経常収支比率	90.6 %
公債費負担比率	7.8 %
起債制限比率(3か年平均)	5.4 %
税の徴収率(過年)	16.4
税の徴収率(現年)	98.5
税の徴収率(合計)	93.5

④将来にわたる財政負担(平成15年度)

(単位:千円・%)

区分	金額	比率
地方債現在高(A)	7,952,471	96.2
債務負担行為による翌年度支出予定額(B)	1,039,361	—
実質債務残高(C=A+B)	8,991,832	108.7
積立金現在高(D)	1,629,615	19.7
将来にわたる財政負担(E=C-D)	7,362,217	89.0

⑤市町村税の状況(平成15年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税(構成比)	2,725,153 (36.4)	2,509,203 (35.9)	92.1
固定資産税(構成比)	3,795,477 (50.7)	3,559,051 (50.9)	93.8
その他の税(構成比)	966,720 (12.9)	930,746 (13.2)	96.3
合計	7,487,350	6,999,000	93.5

＜公共施設整備状況＞(平成15年度)

小学校	10 校	老人福祉施設	1 か所
中学校	3 校	病院・診療所	45 か所
幼稚園	5 園	道路改良率	31.6 %
保育所	7 か所	道路舗装率	54.7 %
図書館	0 か所	ごみ焼却処理率	89.0 %
公営住宅	126 戸	し尿衛生処理率	100.0 %
公民館等	4 か所	上水道等普及率	93.0 %
体育館	0 か所	排水等処理率	59.5 %
プール	0 か所	施設充足率(公立幼稚園保育所)	90.9 %
児童館	0 か所		

※老人福祉施設以下の数値は平成14年度調査による

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
ヘルストレーニング事業	H16～	健康を支援する環境づくりと医療費削減を目的とし、ヘルストレーニングルームを開設	30
英語活動ボランティア派遣事業	H16～	町内小学校に英語活動の推進を支援するボランティアを派遣	2
0・1・2保育ルーム事業	H15～	町独自に保育実施に関する基準を設け、基準を満たす施設(0・1・2保育ルーム)を認定し、0～2歳児保育施設に助成	18
医療費助成(町単)事業	H15～	小学校就学時前の乳幼児および老人の医療費の一部を助成	58

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p>＜主要課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子・高齢化社会への対応 ・広域的連携の推進 ・高度情報化社会への対応 ・行政改革の推進
<p>＜特色ある行政＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価システム導入 ・T・T方式授業導入 ・ISO14001・9001認証取得済